

令和2年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)

事業名	個人情報に関する国際協力の推進			担当部局庁	個人情報保護委員会事務局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室		政策立案参事官 松本秀一		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第61条第8号			関係する計画、通知等	個人情報の保護に関する基本方針				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、個人情報保護法に基づき、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」ための事業である。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	経済・社会のグローバル化に対応し、国際的な水準において個人情報の適正な取扱いを確保すると同時に、信頼性のある国際的な個人データ流通の枠組み構築のためには、海外の個人情報保護当局や関係機関との国際協力関係の構築や情報共有を進めることが重要であるため、国際会議等への出席や対話を通じて、委員会の国際的な取組の推進、国際的な動向の把握、委員会の活動に関する情報発信等を行う。								
実施方法									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	31.6	163.6	159	159	214		
		前年度から繰越し	121.8	-	46	-			
		翌年度へ繰越し	-	119.4	-	46			
		予備費等	▲119.4	-	▲46	-			
		計	47.9	-	▲0.9	-			
	執行額	81.9	283	158.1	205	214			
	執行率(%)	71.5	167	114					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	87%	59%	72%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	47%	102%	56%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	46	62.7	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」63.4					
	個人情報保護業務庁費	43	74.9						
	国際機関拠出金	40	50						
	委員等旅費	30	23.6						
	諸謝金	0	0						
	その他	0	2.8						
	計	159	214						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
根拠として用いた統計・データ名(出典)									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>本事業の成果は、国際的な水準において個人情報適正な取扱いを確保することであるため、定量的な目標を設定することが困難である。</p> <p>そのため、「個人情報に関する国際協力を推進するための関係構築及び情報共有を行うこと」を定性的な成果目標とする。</p>			<p>【定性的な成果目標】 個人情報保護に関する国際協力を推進するための関係構築及び情報共有を行うこと</p> <p>【29～元年度の達成状況・実績】 国際会議等への出席や外国機関との対話を通じて、個人情報保護を巡る諸課題について積極的な情報共有・意見交換を行うとともに、信頼性のある国際的な個人データの越境移転の枠組み構築に向け、関係機関とより緊密な連携を図った。</p>				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	個人情報に関する国際協力を推進するための関係構築及び情報共有を行うこと	国際会議への参加、関係機関との対話の合計件数	実績	件	96	95	75	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	国際会議等への出席件数 (注)定期的に開催される国際会議の他に、不定期に開催されるものも多く、活動見込を立てることが困難な性質のものであるため、実績値を把握し記載する。	活動実績	件	20	30	40	-	-	
		当初見込み	件	12	20	30	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	在京大使館等との対話件数 (注)不定期に訪問することが多く、活動見込を立てることが困難な性質のものであるため、実績値を把握し記載する。	活動実績	件	8	4	2	-	-	
		当初見込み	件	3	8	4	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	海外の機関との対話件数 (注)先方の判断で決まるものであり、活動見込を立てることが困難な性質のものであるため、実績値を把握し記載する。	活動実績	件	68	61	34	-	-	
		当初見込み	件	30	68	61	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	旅費等／国際会議出席及び情報交換等の件数	単位当たりコスト	千円	330	453	508	-		
		計算式	千円 / 件	28,997/88	41,253/91	36,094/71	-		
政策評価、	政策	個人情報の適正な取扱いの確保							
	施策	個人情報に関する国際協力の推進							
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		国際会議等への出席件数	実績値	件数	20	30	40		
	目標値		件数	-	-	-			
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		在京大使館等との対話件数	実績値	件数	8	4	2		
	目標値		件数	-	-	-			
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		海外の機関との対話件数	実績値	件数	68	61	34		
目標値	件数		-	-	-				

新経済・財政再生計画との関係	政策評価	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			国際会議や二国間の枠組みを活用した、国や企業単位での枠組みや国際的な基準に係る議論等の状況	個人データに関する国際的なデータ流通の枠組み構築に向けた取組の推進	令和2年度	個人データの国境を越えた流通が増大する中、個人情報の保護を図りつつ国際的なデータ流通が円滑に行われるための環境を整備することが重要となっており、国際会議や二国間の枠組みを活用し、個人情報保護ルールの相互運用を実現するための各国の個人情報保護当局間の対話を進めるとともに、日本が国際的な相互運用を主導する。 施策の進捗状況(実績) 日米欧三極会合を4回にわたり開催し、委員会から、信頼性のある国際的な個人データの越境移転の枠組み構築に向けた3つの提案を行い、具体的な検討を行った。また、それらの提案のうち、OECDプライバシーガイドラインの見直しに係る提案については、OECDの作業部会においても提案を行い、同作業部会等で議論が行われているところである。
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			既存の国際的な個人データ移転枠組みの運用及び事業者への支援等の状況	既存の国際的な個人データ移転枠組みの円滑な運用・促進を含む、国内事業者への支援強化	令和2年度	2019年1月に発効した日EU間の相互の個人データ移転枠組みの円滑な運用(EU離脱後の英国を含む)や、APEC越境プライバシールール(CBPR)システムの促進に向けた取組を引き続き進めるとともに、国内事業者の負担軽減や海外制度の理解促進やプラクティスの向上に資するよう、情報集約・発信を行う。 施策の進捗状況(実績) 国際プライバシー専門家協会(IAPP)アジア・プライバシー・フォーラム2019(令和元年7月)、APEC 2019 SOM3関連会合(令和元年8月)等において、APEC CBPRの有用性についてプレゼンテーションを行うとともに、CBPRの推進に関する意見交換等を通じ、国際的な個人データ移転枠組みであるAPEC CBPRシステムを促進するとともに、GDPRの関連ガイドライン等の仮訳等を委員会ウェブサイトへ掲載するなど、提供情報を充実させ、日EU間の相互の個人データ移転枠組みの円滑な運用を図ることで、国内事業者への支援を行った。

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、国際的な水準において個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、国際会議への出席及び海外の機関等との意見交換を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、国際的な水準において個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、国際会議への出席及び海外の機関等との意見交換を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、国際的な水準において個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、国際会議への出席及び海外の機関等との意見交換を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	年度をまたいで継続案件があり、継続性をもって対応しないと事業の円滑な遂行が困難であるため、やむをえず前年度と同一の事業者と随意契約を締結したものが一件ある。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	複数の見積りを比較するなど、可能な限り安価な手段で対応した。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個人情報に関する国際協力の推進を目的とした施策を実施するにあたり必要な最小限の経緯費を計上した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	個人情報に関する国際協力の推進に必要な費用・使途に限定した。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	オンライン会議の実施件数の増加に伴い、海外渡航の件数が減り、旅費の執行が減ったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	米国・欧州との対話の状況を踏まえた事業計画の変更のため。	

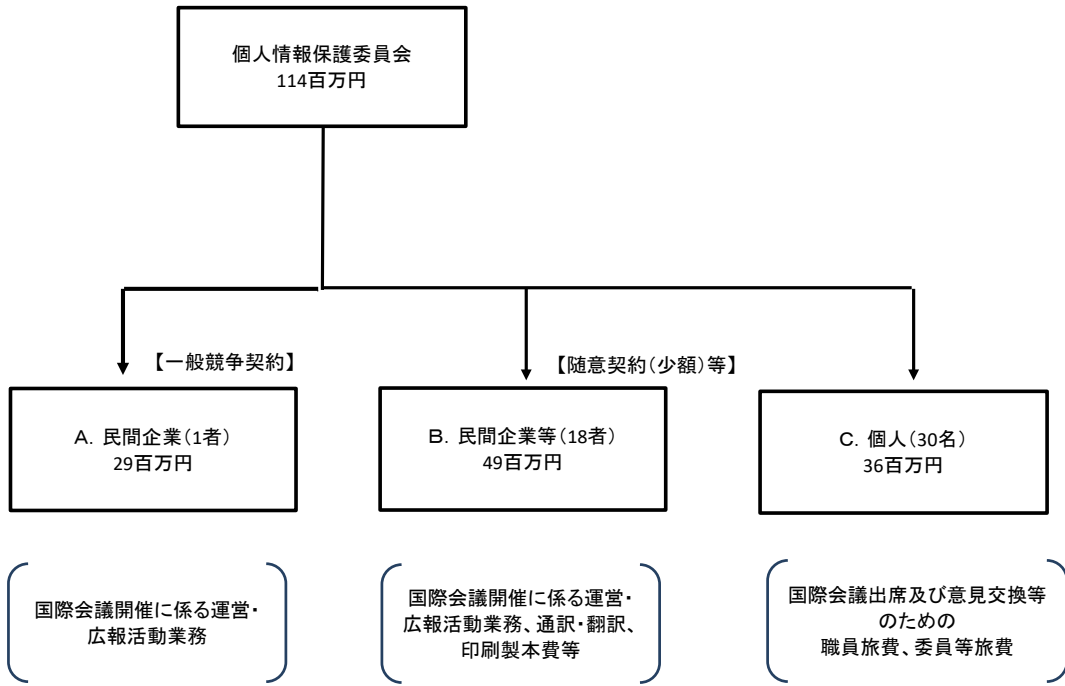
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際会議に積極的に参加し、また関係機関の往訪・来訪、ビデオ会議・電話会議等を積極的に実施することで相互理解、協力関係の深化ができたため、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である翻訳物を基に、海外関係法令への理解を深め、海外関係機関と対話を行った。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国際会議等への出席や外国機関との対話を通じて、個人情報保護を巡る諸課題について積極的な情報共有・意見交換を行うとともに、信頼性のある国際的な個人データの越境移転の枠組み構築に向け、関係機関とより緊密な連携を図ることができた。	
	改善の方向性	引き続き、調達において競争性が確保されるよう十分な準備期間の確保や情報提供の拡充を図る等、効率的な予算執行を行うとともに、国際協力を推進するための関係構築及び情報共有を一層積極的に実施できるよう努める。	
外部有識者の所見			
国際的にデジタル市場が重要になっているので、今後も各国との連携に努めてほしい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善内容	御意見を踏まえ、今後も海外当局や国際機関等との連携を推進すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き、海外当局や国際機関等との連携を推進してまいりたい。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	内閣府(新25-0014)
平成26年度	26-0001	平成27年度	27-0003	平成28年度	28-0003	平成29年度	29-0004
平成30年度	30-0004						
平成31年度	個人情報保護委員会 (0004)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記載)

A.(株)電通			B.株式会社 KNT-CTグローバルトラベル		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	G20サイドイベント開催にあたっての運営及び広報業務	29	雑役務費	「第51回アジア太平洋プライバシー機関フォーラム」開催に係る平成31年度運営及び広報活動業務	40
計		29	計		40
C.個人			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	国際会議等への出席	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	4010401048922	G20サイドイベント開催にあたっての運営及び広報業務	29	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 KNT-C Tグローバルトラベル	1010001184006	第51回アジア太平洋プライバシー機関フォーラムの運営及び広報活動業務	40	随意契約 (その他)	-	-	
2	富士通株式会社	1020001071491	平成31年度報告受付管理システムに係る運用保守等業務(国際)	2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
3	株式会社 サイマル・インターナショナル	6010001109206	中国の個人情報保護に関する法令の翻訳業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社大塚商会	1010001012983	テレビ会議用専用ネットワークの構築等	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社 OCS	5010401006994	FINANCIAL TIMES外1件の購読	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
6	個人	-	ドイツ・オーストリア出張時の通訳利用	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	myticket.al	-	第41回データ保護・プライバシー・コミッショナー国際会議出席費用の支払い	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社グローヴァ	4010001088658	GDPRに係るユーロパロメーター特別調査報告書の翻訳業務について	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社 サイマル・インターナショナル	6010001109206	ベルギー出張時の通訳利用について	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社 サイマル・インターナショナル	6010001109206	個人データ国際セミナー(G20サイドイベント)における通訳の利用	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	国際会議等への出席	1	その他	-	-	
2	個人	-	国際会議等への出席	1	その他	-	-	
3	個人	-	国際会議等への出席	1	その他	-	-	
4	個人	-	国際会議等への出席	1	その他	-	-	
5	個人	-	国際会議等への出席	1	その他	-	-	
6	個人	-	国際会議等への出席	1	その他	-	-	
7	個人	-	国際会議等への出席	1	その他	-	-	
8	個人	-	国際会議等への出席	1	その他	-	-	
9	個人	-	国際会議等への出席	1	その他	-	-	
10	個人	-	国際会議等への出席	1	その他	-	-	